

野生獣類による被害防除のための適正な個体数管理と生息環境整備技術に関する基礎調査

平成 12 年度～ 14 年度（国補システム）

佐野 明

ニホンザルによる農林業被害が県内各地で深刻化し、地域によっては山村の生活そのものを脅かす深刻な社会問題となっている。このため、三重県では地域住民が効率的な追い払いを行なえるよう、ラジオテレメトリーを利用して、群れの接近をいち早く探知し、かつその情報を共有するシステムの整備と普及を行ってきた。そこで、このシステムのより効果的な運用を図るため、恒常的に被害を与えている群れの土地利用様式を調査し、追い払いの方法について検討した。さらに、簡便で安価な侵入防止柵についても検討した。

1. 農地に依存するサルの群れの土地利用様式

調査は三重県上野市東部、阿山郡大山田村西部および名賀郡青山町北部一帯で行われた。調査対象とした「上野 A 群（仮称）」は成獣・亜成獣（新生獣は除く）あわせて約 40 頭からなり、三重県環境部によってその中の成獣メス 1 頭に電波発信機が装着されている。原則として週 1 回、電波受信機による方探と直接観察を行い、群れの確認地点を地図上に記し、食害された農作物の種類を記録した。さらに、2002 年 6～7 月には、日没から 40～70 分経過後に方探を行ってねぐら（夜間の泊まり場）を特定し、翌朝、日出直後の行動を観察した。

上野 A 群では、大規模な季節的移動は見られず、通年、激しい被害を受けている集落があった。確認地点の最外郭を結んだ区域（凸多角形）の面積は、春季（3～5 月）が 18.8 km²、夏季（6～8 月）が 17.8 km²、秋季（9～11 月）が 20.8 km²、冬季（12～2 月）が 19.6 km² であり、季節による変化は小さかった。群れサイズが一定の場合、遊動域面積は主としてエサ資源の量と分布様式によって決まることから、調査地内においてこれらの季節的变化は小さかったと推測される。遊動域内では人工林率が約 75 %に達し、森林は周年餌場としての利用価値が低かったのに対し、農地では自家消費用に多品目の野菜が作付けされ、一年を通して収穫作物があるために、重要な餌資源パッチの分布が変わらなかったのかも知れない。

被害作物は 26 品目に達し、収穫されずに農地に放置された野菜類が作物転換期にも利用されていた。特に、冬季にもジャガイモ、サツマイモ、カボチャ、ダイズ等の栄養価の高い野菜類が農地内にあることは、上野 A 群を農地に強く執着させ、越冬や繁殖成功を助長する主要な要因にもなると考えられた。

夜間の調査は 10 回行われ、毎回、ねぐらを特定できた。ねぐらは一定しておらず、調査日ごとに異なったが、それらはいずれも農地周辺の林内にあり、最寄りの集落から電波を受信できた。10 回の調査のうち 1 回は、群れが翌日の午前中まで農地に現れなかったが、9 回は日出直後にねぐらに近い農地に出没して農作物に被害した。したがって、夜間に 1 回方探することによって、最も無防備になりやすい早朝に被害される農地の予測ができた。このことは逆に夜間、電波受信されなかった場合は、「明日の朝は被害されない」可能性が高いことを意味する。地域住民自らが夜間に方探を行い、群れの位置情報を電子メールや有線放送、あるいは電話連絡網を使って共有化することにより、効率的な追い払いが可能になるものと思われる。

これはわずかひとつの群れについての調査事例に過ぎないが、人慣れが進み、恒常的な被害を与えている群れの被害予測においては、夜間方探が有効な場合があることがわかった。

2 低コスト被害回避法の検討

漁網（商品名：サル通せんぼ）と農業用資材（グラスファイバー製支柱：商品名ダンポール）を組み合わせた簡易猿害防止柵を4タイプ試作し（図-1）、被害防止効果判定試験を実施した。材料費は545～906円/mであった。

タイプ1は一志郡白山町に設置された。接近したサルの群れによって周囲の畑は2度被害を受けたが、柵へのアタックはなく、侵入防止効果は不明であった。タイプ2は度会郡大宮町に設置された。設置166日目以降、頻繁に侵入され、侵入防止効果はほとんどなかった。タイプ3は名張市に設置された。網の下を潜り、コドモと思われる個体が2度侵入したが、網の上を超えたものはなかった。タイプ4は度会郡大内山村に設置された。網を破って少数個体が2度侵入したが、網の上を超えたものはなかったようである。タイプ3およびタイプ4については、ある程度の侵入防止効果が望めると判断し、さらに改良を加えていく予定である。

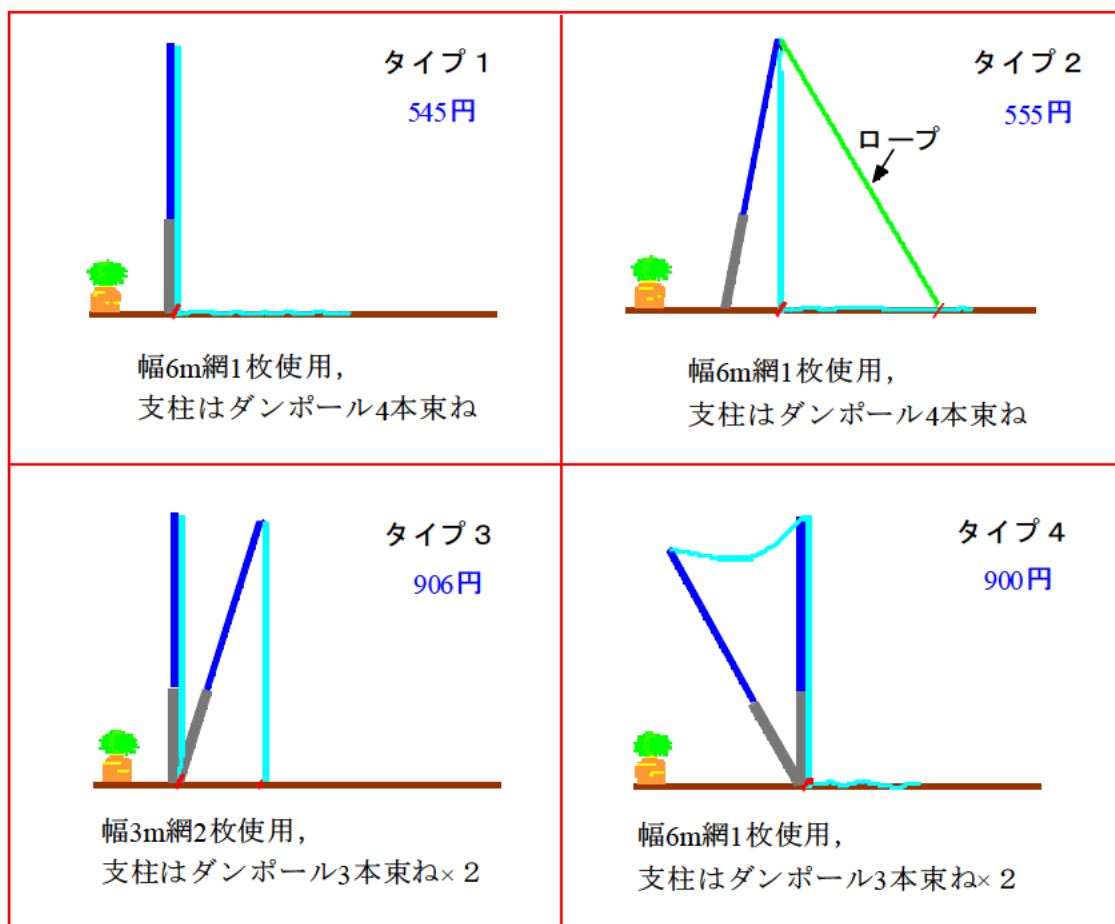


図-1. 試作した簡易猿害防止柵の構造と単価
価格は1mあたりの材料費。支柱の間隔は1.6mとした場合。